

「認知症初期集中支援事業等運営関連部会」の検討状況について

【開催状況】

○2025 年度：2025 年 7 月 14 日（月）

- ・認知症初期集中支援事業の運営と評価について
- ・認知症疾患医療センターの運営と評価について
- ・認知症診断助成制度における診断後支援について

○2026 年度：2026 年 7 月 31 日（金）

- ・認知症初期集中支援事業の運営と評価について
- ・認知症疾患医療センターの運営と評価について
- ・認知症診断助成制度における診断後支援について

1 神戸市認知症初期集中支援事業の運営と評価について

(1) 事業の概要

認知症の疑いがあるが、医療・介護サービスを利用していない方や受診拒否、認知症による行動の問題が顕著で対応に苦慮している方に対し、専門医と専門職（看護師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等）で構成するチームが家庭訪問・チーム員会議を行い、鑑別診断の紹介など、適切な医療介護サービスにつなぎ、その後は、ケアマネジャーやあんしんすこやかセンター、かかりつけ医等に引き継ぐ。（一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団への委託により実施）

※実施体制 全市 1 チーム 専門職：11 名（その他、統括 1 名、非常勤で 4 名）、認知症サポート医：45 名（医師会から推薦された非常勤）（令和 8 年 4 月時点）

(2) 認知症初期集中支援チームの活動状況

	令和 6 年度
対応件数	184 件
うち困難事例	112 件
訪問回数	2,118 回

	令和 7 年度
対応件数	171 件
うち困難事例	112 件
訪問回数	2,069 回

(3) 活動状況・今後の課題

（令和 6 年度、7 年度実績より）

【活動状況】

- ・①医療機関への受診支援 ②家族介護者への支援 ③身体的なケアや BPSD 予防支援 ④介護保険サービス利用等生活支援 ⑤住まいや生活環境の支援 ⑥権利擁護の支援 ⑦地域の見守り、社会交流支援 等を実施。

(令和6年度実績より)

【活動状況】

- ・支援の結果、73.71%が医療や介護サービスに繋がった（国大綱目標値：65%）。

【今後の課題】

- ・認知症診断助成制度利用後のMCIと診断された方や第2段階未受診者の中に介入の遅れにより生活破綻
- ・医療介護へのアクセスを妨げる要因として、金銭管理への対応増加等

(令和7年度実績より)

- ・支援の結果、80.46%が医療や介護サービスに繋がった（国大綱目標値：65%）。

【今後の課題】

- ・独居に伴い社会的孤立となり、介入時には既に破綻している緊急対応事案の増加
- ・認知症を持つ本人の意志決定支援を多職種間で共有し支援を行う体制の構築

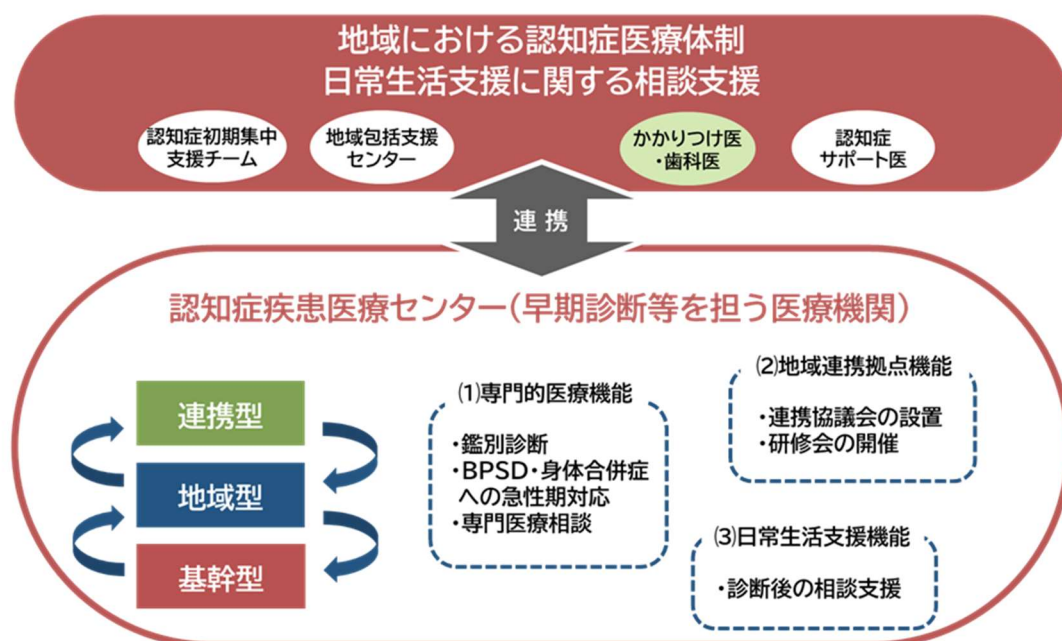
(4) 主な意見

- ・実績件数は横ばいであるが、支援の件数がある程度一定であることは、むしろ支援システムが機能している証拠であり、何の問題もない。
- ・MCIは医療との結びつきが重要で、令和7年4月に開始したMCIリーフレットによる医療機関でのフォローの成果も見ながら長い目で見ていきたい。
- ・対応件数のうち困難事例の占める割合が年々増加していることは、活動の目的が明確で、方向性がしっかりしているものと捉えた。
- ・ライフラインが止まったりゴミ屋敷になったりといった、完全に生活が破綻してしまう状況より前に早期介入ができると、ある程度の人員や時間での解決が期待できるため望ましい。

2 認知症疾患医療センターの運営と評価について

(1) 認知症疾患医療センターの概要

認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談や診断後の相談等を実施する地域での認知症医療提供の拠点。神戸市内に7か所設置。



＜市内の認知症疾患医療センター＞

- ①神戸大学医学部附属病院（★） ②甲南医療センター ③神戸百年記念病院
④新生病院（◆） ⑤ひょうごこころの医療センター ⑥宮地病院（◆）
⑦西市民病院（★）

※全て地域型

※★は認知症新薬にも対応した第２段階実施医療機関（令和６年４月～）

※◆は６か月後フォロー実施医療機関（令和６年１２月～）

（参考）

認知症疾患医療センター以外の認知症新薬にも対応した第２段階実施医療機関

（令和６年４月～）

- ・神戸市立医療センター中央市民病院
- ・神鋼記念病院
- ・吉田病院
- ・神戸中央病院
- ・恒生病院
- ・神戸掖済会病院
- ・神戸市立西神戸医療センター

（２）事業の実施状況

○相談支援

	令和６年度	令和７年度
相談件数	8,921 件	9,685 件

○相談内容の内訳（延べ）

	令和６年度	令和７年度
受診前相談	3,711 件	3,963 件
診断後相談	10,461 件	11,376 件

○鑑別診断

	令和６年度	令和７年度
鑑別診断数	2,148 件	2,187 件

○認知症サロン

認知症の人の状態に応じた対処についての学習の機会の提供や、認知症の方本人同士や家族同士の交流などを目指す認知症サロンを各センターで実施。

医療機関内での講義形式、地域へ出張教室など、各医療機関において異なる形式で実施し、認知症と診断された後も継続して支援できる体制の構築をめざしている。

○令和６年度より、認知症新薬に係る相談支援等機能が必須化された。

(3) 主な意見

- ・認知症サロンについて参加人数やメニューが増えていることを評価したい。このような活動が認知症疾患医療センターとしては一番重要な活動であるため、引き続き推進してほしい。
- ・認知症サロンの実施状況について、芸術療法体験などのメニューもあり注目した。
- ・認知症サロンが医療機関だけでなく公共の集会所や広場等の場所でも実施されており、地域に開かれたものになっていると理解した。
- ・就労世代の診断後の就労継続という観点では、若年性認知症コーディネーターが各認知症疾患医療センターと協働して活動することが必要である。

3 認知症診断助成制度における診断後支援等について

(1) 新しい取り組みの状況

○GPS サービスの拡充、みまもりシールの導入など（令和7年度）

- ・これまで1種類のGPS端末で運用していたが、ニーズに合わせて選べるようGPS端末を3種類に増やし、月額利用料の半額を市が負担することでより利用しやすく改善。（令和7年7月～）
- ・衣服等に貼り付け、行方不明時の身元確認に繋げる「みまもりシール」を新たに導入し、認知症と診断された方で希望する方に配布。（令和7年8月～）

○若年性認知症に関する研修（令和8年度）

- ・若年性認知症に関する正しい知識の普及啓発のため、①市内の企業に在籍する産業医等を対象とした研修、②認知症サポーターを対象とした研修を、令和8年度に新たに実施。

(2) 主な意見

- ・若年性認知症の方を対象にしたカフェに参加した際、当事者の方が少なく支援者の方が大多数だったため、出席しにくくなっている印象を受けた。
- ・認知症疾患医療センターにおいて、若年性に特化した認知症サロンを作っていく必要があると思った。
- ・若年性認知症は就労問題が大きな課題である。
- ・若年性認知症の問題は非常に難しく毎回議論を重ねているが、毎年少しずつでも進めていけたらと考えている。
- ・若年性認知症については、産業医への研修をきっかけに企業の従業員へ研修につながると望ましい。
- ・GPSサービスは、行方不明時に早期発見するための強力なツールである。